

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
鉄道施設総合安全対策事業	長寿命化に資する補強・改良を支援することにより、維持管理費等が後年度で▲約7.3億円の歳出削減効果。	鉄道施設における安全対策事業を推進するため、老朽化対策、耐震補強、浸水対策、踏切保安、安全輸送等の確保を図る。	8,347,000
大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法検討経費	全国の市町村において、大規模地震発生後の土砂災害に対する警戒避難体制を強化するため、国が統一的に調査・検討（事例収集や分析等）を行い全国の市町村に情報提供することにより、各市町村が単独で調査・検討を行う場合に比べ、▲1.3億円の歳出削減効果。	過去の大規模地震発生後の土砂災害について、地震後の二次災害防止に向けた警戒避難に関する自治体の取組事例を調査、整理、分析した上で、大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法を検討する。	20,000
産業分野での気象情報の利活用促進	数値予報解析システムの機能強化により、関連するシステムの維持費について年間▲約0.1億円の歳出削減効果。	近年のIoT、AI技術等の進展を踏まえ、生産性向上の観点から、産業界における気象データの利活用を促進する。	117,014
官庁施設の長寿命化	長寿命化事業を実施し、施設更新費用を後ろ倒しすることにより、後年度にわたり年間▲約1.3億円の歳出削減効果。	既存官庁施設についてより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、機能維持に必要な設備の更新を加えた長寿命化事業を実施する。	3,367,819

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
道路の老朽化対策	今後増大が見込まれる老朽化対策コストについて、事後保全型から予防保全型へ転換することにより、後年度において25年間で▲約150億円の歳出削減効果。	直轄国道について、道路施設の適切な維持管理と老朽化対策に向けて、橋梁、トンネル等の点検、診断、措置、記録を着実に実施し、メンテナンスサイクルを推進する。	21,573,000
防災・安全交付金	予防保全的な老朽化対策により、地方公共団体等にとって、後年度にわたり年間▲約12億円の歳出削減効果。	防災・減災、老朽化対策等の取組について、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等を総合的・一体的に支援する。	307,193,000
都市・地域交通戦略推進事業	コミュニティサイクルの施設を整備し、導入することにより、1都市あたり年間▲0.36億円の歳出削減効果。	バリアフリー対策を推進するため、高齢者や身体障害者等が使用可能な優先駐車場への改修を支援する。 また、自転車活用推進法に基づき、コミュニティサイクルの取組を強力に推進するため、コミュニティサイクルの設置に必要な施設整備を支援する。	182,000
羽田空港の機能強化	過去に実施した羽田再拡張事業（D滑走路新設）では、空港処理能力14.4万回増、総事業費約7,300億円。 既存ストックを活用して羽田空港の飛行経路見直しにより2020年までに空港処理能力約4万回増、総事業費約400億円。	飛行経路の見直し等により2020年までに空港処理能力を拡大（約4万回）するために必要な航空保安施設、誘導路等の整備を実施する。 また、国際競争力を強化し、経済成長を促進するために必要な駐機場、際内トンネル等の整備を実施する。	23,534,000

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速	大水深コンテナターミナルの整備における工期短縮や施工上の工夫等の取り組みにより、後年度にわたり年間▲約29億円の歳出削減効果。	国際コンテナ戦略港湾において、国際標準の水深、広さを有する大水深コンテナターミナル等の整備を推進する。 AIを活用し、世界最高の荷役ノウハウを有する我が国の熟練した港湾労働者が有する技術の蓄積、継承を通じ、若年労働者の育成を図るとともに、AI、IoT及び自動化技術を組合せることで、世界最高水準の生産性を誇るターミナルを確立する。	44,568,671
社会資本整備総合交付金	事業要件の見直し、PPP/PFIの活用により、地方公共団体等にとって、後年度にわたり年間▲約102億円の歳出削減効果。	コンパクト・プラス・ネットワークの推進やPPP/PFIの活用により民間投資を誘発する取組等について、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等を総合的・一体的に支援する。	244,532,000
訪日プロモーションの抜本改革	従来、観光庁で実施していた訪日プロモーション事業について、原則としてJNTOを実施主体とすることとなり、訪日旅行促進事業（訪日プロモーション事業）の太宗がJNTOに移管された。今年度も引き続き、国内事業者を介さない海外発注や更なる事業実施の効率化により、後年度にわたり年間▲約0.4億円の歳出削減効果。	「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された、2020年に、訪日外国人旅行者数を4000万人、訪日外国人旅行消費額を8兆円とする目標の達成のため、欧米豪市場を中心に訪日旅行への関心を高めるグローバルキャンペーン、国別戦略に基づくきめ細かなプロモーション等を実施する。	3,547,393

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
「訪日クルーズ500万人時代」に向けたクルーズ船の受入環境の整備	<p>大型クルーズ船の受入環境の整備において、既存岸壁等の活用により、後年度にわたり年間▲約59億円の歳出削減効果。</p> <p>官民連携によるクルーズ拠点の形成により、地方自治体等において、後年度にわたり▲約41億円の歳出削減効果、また、維持管理に係る費用として年間▲約4億円の歳出削減効果。</p>	<p>急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存ストックを活用し、クルーズ船の受入環境の整備を推進するとともに、官民連携により国際クルーズ拠点の形成を図る。</p> <p>物流機能の効率化を図りつつ、クルーズ旅客の利便性や安全性を向上させるため、移動式ボーディングブリッジ等を整備する地方公共団体等を支援する。</p>	14,019,258
官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費	<p>自治体におけるPPP/PFI手法を活用した効率的かつ効果的な事業がモデルケースとして実施されることにより、自治体等において、後年度で▲約112～152億円の歳出削減効果。</p>	<p>先導的なPPP/PFI手法等の検討及び導入のための情報整備に対する支援を行う。</p> <p>自治体の案件形成を促進する地域プラットフォームの形成に対する支援を行う。</p> <p>国と自治体が連携して実施する官民連携モデルの形成を行う。</p>	171,407
官民連携による効率的な社会資本の整備等に必要な情報基盤等の整備推進費		<p>PPP/PFIの導入や実施に必要な情報基盤整備支援事業を行う。</p> <p>PPPに必要な情報整備及び民間との対話、提案促進事業を行う。</p>	20,250

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
官民連携基盤整備推進調査費	地方公共団体において、PPP/PFI案件形成を促進することにより、施設整備・管理について、後年度で▲約12億円～17億円の歳出削減効果。	民間事業活動と一体的に実施する社会基盤整備の事業化検討調査を支援する。 特に、PPP/PFIの導入検討案件を重点支援するため、PPP/PFI導入検討の複数回調査への支援を強化する。	88,000
地域居住機能再生推進事業	①建替え時の住棟再編などにより、地域ニーズに合わせてPPP事業等に利活用できる余剰地を約10ha以上創出できる見込み（民間等への売却や賃貸により、後年度の歳出削減効果）。 ②建替えの実現により、政策空き家※としている住宅の家賃相当額（1年あたり約6.5億円以上）の減収を回避できる見込み。 ※建替えのために募集停止している空き家	大規模な公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の居住機能を再生する取組みを総合的に支援する。	13,287,000
地籍整備推進調査費補助金	地籍整備推進調査費補助金を活用し、国土調査法第19条第5項指定を実施した地区においては、改めて地籍調査を実施する必要がなくなるため、後年度で▲5.65億円の歳出削減効果。	民間事業者等の測量成果を用いた地籍整備（国土調査法第19条第5項指定）を支援する補助金の交付により、都市部における地籍整備をより一層推進し、地籍整備を通じて都市の競争力や防災力の向上を図る。	236,000
官民連携による海外交通プロジェクトの推進	在外公館を通じた相手国機関との対話等、事業ニーズに係る官・民での現地情報収集手段を十分活用することにより、案件発掘調査を経ない案件を創出し、事業ニーズの顕在化と実現性の高い案件形成調査に重点化することで、▲約2.0億円の歳出削減効果。	インフラシステムの海外展開を推進し、我が国企業の受注拡大を図るため、官民一体となったトップセールス等の展開や案件形成等を推進するとともに、我が国技術、規格、制度等の国際標準化や相手国の制度構築や人材育成等の支援に係る事業を実施する。	1,367,231

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
新船型開発・設計能力の強化（船舶の高度性能評価システムの構築）	本事業で、数値シミュレーションを用いた高度性能評価システムを構築し、水槽試験の機能の一部を担わせることにより、新たな大型水槽の整備の必要性が回避され、後年度で▲約50億円の歳出削減効果。	信頼性の高い数値シミュレーションを確立し、船舶設計開発から性能認証に至るプロセスの効率化を図り、海事産業のイノベーションを促進するとともに、国際基準化による省エネ等の性能差の「見える化」を推進し、国際競争力の強化を図る。	130,393
航空重力測量による新たな標高基準の整備	新たな標高基準を整備することにより、標高体系の維持管理コストが、後年度で▲約0.52～0.55億円／年の歳出削減効果。	高さの基準である水準点から測量を行い標高を決める現状から、衛星測位システム（GNSS）でいつでも・どこでも迅速に標高が決まる社会の構築を目指し、その基盤となる新たな標高の基準を整備する。	162,592
下水道革新的技術実証事業	効率的なエネルギー化技術を導入することで、本技術のガイドライン策定後、5年間の導入を想定した場合に▲約20億円の歳出削減効果。	下水汚泥のエネルギー利用、下水熱利用、下水処理に係る革新的技術等について、国が主体となって実規模レベルにて技術的検証を行い、ガイドラインをとりまとめ、民間企業のノウハウ等を活用しつつ、全国の下水道施設への導入を促進する。	836,000
コンパクトシティ形成支援事業	地方公共団体が低未利用土地の利用促進に取り組み、効果的なコンパクトシティの形成が進むことにより、後年度で当該都市の居住誘導区域内の1人当たり歳出額について平均▲約3千円／年の歳出削減効果。	都市のスポンジ化対策として低未利用土地の利用を促進し、効果的なコンパクトシティを形成するため、地方公共団体が取り組む低未利用土地利用促進方針の策定に対して支援を行う。	155,875

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
地域公共交通確保維持改善事業	鉄道事業再構築事業を通じ、地域鉄道の安全性向上に資する設備について耐用年数の長い設備へ更新を行うことで、後年度で▲約0.39億円の歳出削減効果。	持続可能な地域公共交通ネットワーク等の実現に向けた取組みを支援する。 この一環として、鉄道駅におけるバリアフリーの整備促進、ノンステップバスの導入等、地域鉄道の安全性向上による輸送サービスの確保及び地域公共交通再編実施計画等の策定・推進を支援する。	8,269,673
地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車の普及促進	電気バス等給電機能を備えた車両の導入補助を行うことにより、市町村が指定した避難所に、有事に備え、常時、非常用電源装置を設置維持する総コスト1台あたり、後年度で▲約1.1億円の歳出削減効果。	地域の計画と連携して、環境に優しい自動車の集中的導入や、買い替えの促進を図る事業を対象として支援を実施する。	272,482
空き家対策総合支援事業	本事業による空き家の除却を進めることで、防災、衛生、景観の向上が図られるとともに、このまま放置されその一部について後年度に代執行が行われる場合と比べて、後年度で▲約4.5億円の歳出削減効果。 なお、改修による空き家活用ができる場合には、新規整備に必要な費用についても歳出削減効果。	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき市町村が策定する「空家等対策計画」に沿って実施される総合的な空き家対策（利活用や除却等）を支援する。	4,300,000
高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進	空間情報インフラ（屋内地図、測位環境）の整備を民間が実施する仕組みを目指すことで、オリンピック・パラリンピック関連施設に対して、国自らが当該インフラを整備する場合に比べ、後年度で▲約2.0億円の歳出削減効果。	訪日外国人を含む誰もがストレスを感じることなく、円滑に移動・活動できるストレスフリー社会の実現を目指し、ナビゲーション等のサービスが提供されるための基盤となる屋内外の電子地図や屋内測位環境等の空間情報インフラの整備・活用の促進に向けた実証、検討等を行う。	30,247

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
「食」のワンストップ輸出実現に向けた調査（北海道総合開発推進調査費等）	本調査の実施に当たり、民間等と連携しながら海外展開の検討を行うことにより、国単独で行う場合に比べ、▲約6,000千円の歳出削減効果。	国内の食市場が縮小すると見込まれる中、拡大する海外市場へのシフト展開に期待する声が高まっており、ノウハウや販路を持たない中小口の農水産物・食品生産者の輸出支援体制を拡充する。	34,296
実走行環境性能評価試験施設の整備（独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金）	本事業で、低温環境等の実走行環境施設を整備整備することにより、新たな研究環境の整備の必要性が回避され、後年度で▲12億円の歳出削減効果。	自動車の排出ガス・燃費性能やEV、FCV等次世代自動車の環境性能の評価に不可欠な走行抵抗値について、従来より誤差が小さい高精度な評価方法を研究するために必要となる施設を整備する。	140,000